

令和3年度 経営戦略事業評価調書（電気事業 2 / 4）

基本方針	電力の安定供給	所管課	発電課
方針概要	<ul style="list-style-type: none"> ・長年にわたり蓄積した技術・ノウハウを活用し、環境負荷の少ない電力を供給する。 ・施設設備の老朽化・耐震化対策に計画的に取り組み、不測の事態に備えた危機管理体制の強化を図る。 		
取組項目及び概要	1 老朽施設・設備の改修・更新	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化施設の停止リスクや耐用年数等を勘案し、計画的に改修を進める。 ・日常の点検等による施設状況を踏まえ、整備計画等における優先順位を見直し、計画・効率的な改修を進める。 	
	2 施設の耐震化 自然災害リスクへの対応	<ul style="list-style-type: none"> ・発電所等の耐震診断を実施し、結果に基づき計画的に補強対策を進め、施設の健全性を確保する。 ・全発電所の地すべり災害リスク評価を行い、結果に基づき必要な対策に取り組む。 	

<目標の達成状況・評価結果>

「取組項目(上段)」	「目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
1 老朽施設・設備の改修・更新	目標値		0	0	0	2	100 %	A
○改修実施発電所	実績値		0			-		
設定理由	運転開始以降概ね50年以上経過している鷹泊発電所、川端発電所、岩尾内発電所の3発電所について改修を計画的に進めることで、機器の故障などによる発電停止リスクなどを回避し電力の安定供給を図るため。							
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）								
3発電所のうち、岩尾内発電所については、平成26年度に概略設計業務を、平成29年度に河川管理者との協議を踏まえた基本諸元の概略設計修正業務を実施した。								
翌年度に向けた取組								
岩尾内発電所については、河川法・電気事業法関係の協議を進めながら令和3年度に基本設計、令和4年度に実施設計を行うことにより、詳細な改修方法の検討を行うほか、関係法令に関する具体的な協議を進め、令和6年度に改修工事に着工する。鷹泊発電所については、改修に向けた検討として、令和3年度、基礎調査業務委託を行う。鷹泊・川端発電所については、ダムが国との共同施設であり、国において、ダムの劣化状況等を考慮し更新整備を検討していることから、そのスケジュール等の情報を共有しながら、計画的に発電所改修を進める。								
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）								

「取組項目(上段)」	「目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
2 施設の耐震化等	目標値		0	0	0	2	100 %	A
○ダム耐震化数（累計）	実績値		0			-		
設定理由	国の「平成28年熊本地震を受けた電気設備自然災害等対策ワーキンググループ」において、公衆災害リスクを適切に評価した上で、リスクに応じて必要な対策を講ずることが必要とされたため。							
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）								
2か所ある道営の発電専用ダムのうち、清水沢ダムについては、平成27・28年度に耐震性能を調査し安全性を確認。もう一つのポンテシオダムについては、平成30年度から調査を行い、調査最終年の令和2年度の調査において、一部、耐震性能を満していないことが判明した。								
翌年度に向けた取組								
ポンテシオダムにおいて、対策工事の施工方法などの検討を行う。								
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）								

「取組項目(上段)」「目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
2 施設の耐震化等	目標値	8	8	8	8	100 %	A
○発電所建屋耐震調査数（累計）	実績値	8			-		
設定理由	大規模地震が発生した場合であっても、安定的な電力供給が求められることから、発電所建屋の耐震化を図るため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
発電所建屋耐震調査は、令和2年度までに道営8発電所において実施した結果、鷹泊発電所以外は安全性が確認された。							
翌年度に向けた取組							
耐震調査は令和2年度で終了したが、調査結果に基づき、耐震基準を満たしていなかった鷹泊発電所の耐震化工事を進める。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

「取組項目(上段)」「目標(下段)」	区分	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R11)	達成率	評価結果
2 施設の耐震化等	目標値	4	4	5	8	175 %	A
○発電所建屋耐震化数（累計）	実績値	7			-		
設定理由	大規模地震が発生した場合であっても、安定的な電力供給が求められることから、発電所建屋の耐震化を図るため。						
主な取組と成果（評価がEの場合はその理由）							
令和2年度に実施したポンテシオ発電所建屋の耐震調査結果も含め、計7発電所の耐震について安全性が確認された。							
翌年度に向けた取組							
現在の基準に照らして耐震性が低い鷹泊発電所については、令和元年度に実施した耐震補強設計の結果を基に、令和3年度に耐震補強工事を計画している。							
改善策（評価判定がB・C・Dの場合のみ記載）							

<その他の取組・成果等>

取組項目	2 施設の耐震化・自然災害リスクへの対応
主な取組と成果	
道営8発電所を対象に地すべり災害リスク評価を行い、滝下発電所（沼の沢取水堰）・ポンテシオ発電所で地すべり等発生の可能性が認められた。	
翌年度以降の取組	
令和3年度、滝下発電所（沼の沢取水堰）は対策工事を実施し、ポンテシオ発電所はボーリング調査で地中のすべり面の有無を精査し対策の検討を行う。	

<最終評価結果>

令和3年度 最終評価意見	目標の達成状況はすべてA（100%以上）であり、今後も取組を着実に進め成果を上げること。
-----------------	--